

2016 年 6 月 8 日

外務大臣 岸田 文雄 様
外務審議官(経済担当) 長嶺 安政 様
外務省伊勢志摩サミット準備事務局長 滝崎 成樹 様

G7 伊勢志摩サミットでの日本政府と市民社会の関係を踏まえ 次回 G7 サミットに向けて「共通の組織的記憶」の構築を求める要望書

2016 年 G7 サミット市民社会プラットフォーム

共同代表 石井 澄江

共同代表 西井 和裕

2000 年の国連ミレニアム宣言、翌年のミレニアム開発目標(MDGs)の制定以降、G7 サミットは、世界の貧困や基礎保健・基礎教育、ジェンダーといった MDGs にかかわる課題に関して、G7 各国がそれぞれのコミットメントを示す場として大きく変化しました。日本を含む世界の市民社会も、MDGs の達成や世界の貧困の克服に向けて、G7 諸国政府と、時には協力し、時には提言や批判を行いながら、総体として建設的な関係を築いてきたといえます。

その中には、2007 年のロシア G8 サミットに端を発する、世界の市民社会と G7 シェルパ、もしくは開催国首脳との対話である「Civil G7 対話」や、各国がサミットの報道のために設置する「国際メディアセンター」への市民社会組織の参加とそこからの情報発信など、G7 各国政府と市民社会が共同で経験を積み重ね、もはや「伝統」となっているものもあります。

日本も、G7 諸国の一つとして、2008 年の洞爺湖サミットにおいて、開催国政府と市民社会の経験の積み重ねの一つを担いました。そして、本年の伊勢志摩サミットも、市民社会と政府が健全な緊張関係の下で、世界の貧困の解消や持続可能な世界の構築にともに取り組む上で大変貴重な「経験の積み重ね」となったと考えています。

特に、「持続可能な開発目標」(SDGs)採択後初めての G7 サミットであった伊勢志摩サミットにおいては、市民社会が、SDGs の推進をアピールするために、キャンペーンの新たな試みを提案・実施しました。「SDGs 達成! 17 人 18 脚」、「定例記者会見 今日の一文字」、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ スーパーヒーロー」、また、日本の国内課題と G7 を結ぶ貴重な展示となった「ホームレス・ベッド」展示などは、今までの G7 で行われたことのない、初めての試みであり、実際に多くのメディアの注目を集め、SDGs に関する大々的な報道につながりました。また、開催地の NGO/NPO が中心となって、地域の課題と国際的な課題の共通性を見出し、「提言」へと取りまとめることに成功した「市民の伊勢志摩サミット」も、SDGs 時代における市民社会の「経験」の一つとなりました。

私たちは、伊勢志摩サミットが市民社会と G7 政府との建設的な協力関係を紡ぎ出すポジティブな「経験」として積み重ねられたことについて、外務省、特に市民社会との間で粘り強い協議を行い、結果として私たちの要望の多くを実現に導いたサミット事務局サイドイベント班の尽力について、ここに高く評価し、感謝の念を表明したいと思います

このことを踏まえつつ、私たちとして、G7 サミットにおける市民社会と政府の関係の「あるべき姿」として、以下の3点について言及します。そのうえで、今回のサミットで生じた問題点についても触れ、政府に真相の究明と今後の善処を求めます。さらに、今回の教訓を、次回の G7 サミットに向けた「共通の組織的記憶」として残し、次回に役立てることを提案します。

1. サミットにおける市民社会と政府の「連携」のあるべき姿

(1) 「NGO センター」は「国際メディアセンター」の内部に設けられるべき。

◎今回は、「NGO ワーキング・スペース」は国際メディアセンターの外に設けられましたが、イタリア、ドイツ、英国、カナダなどでは、NGO は国際メディアセンターにおいてメディアと同様の参加と情報のアクセスが認められ、NGO としての活動も、メディアセンターの内外で自由に展開されています。日本のサミットでも、NGO の情報発信拠点となる「NGO センター」もしくは「NGO ワーキング・スペース」は、国際メディアセンターの内部に設置されるべきです。

(2) NGO には、メディアに対して可能な限り自由な情報発信が認められるべき。

◎今回は、NGO からメディアへの情報発信（特に文書の掲示および頒布）において、メディアセンターに2か所だけ設けられた「NGO 情報掲示板」への掲示とチラシ置きのみ認められ、さらに、その管理も外務省のスタッフの方が実施するという、極めて規制の強い形となりました。本来は、NGO からジャーナリストへの情報発信は、出来る限り自由な形で認められるべきであり、規制はメディアと NGO との間で問題が生じた場合の調整など、最小限に限られるべきです。

2. 市民社会として原因の究明と対処を求める問題点

上記に照らし、今回の G7 サミットで生じた市民社会と政府の間での問題点について、以下、課題提起します。

(1) 国際メディアセンターのメディア向け案内図に「NGO ワーキング・スペース」の表示がなかった問題

「NGO ワーキング・スペース」の存在や NGO の活動について、会場案内図やメディア向けのハンドブックに掲載されていないなど、メディア関係者に全く情報が共有されていませんでした。その結果、特に課題別記者会見におけるメディア関係者の参加が非常に少ないという残念な結果となりました。NGO 向けのハンドブックには「NGO ワーキング・スペース」について記載されていたことから、メディア向けにも当然周知されているものと NGO は考えていましたが、実際にはそうではありませんでした。この点について、その原因を究明し、文書にて「2016 年 G7 サミット市民社会プラットフォーム」までできる限り早く回答をお願いいたします。また、次回以降、日本で開催するサミットにおいて、国際メディアセンターへの NGO のアクセスと活動およびメディア関係者への周知を徹底するよう、関係者間での引き継ぎを行うことを要望します。

(2) 情報発信の手段が限られていた問題

NGO の企画（イベント、記者会見など）をメディアに伝えるための手段が「NGO 情報掲示板」に限定され、NGO としての活動を自ら周知するうえで不自由を感じました。この点については、次回以降、日本で開催するサミットにおいて、NGO が自ら情報普及を行う手段を確保する手段を講じて下さい。

(3) NGO ワーキング・スペースと IMC の間の警備ラインの問題

「NGO ワーキング・スペース」と IMC の移動において、警備ラインを通過しなければならなかったため、記者の来訪が少なくなったと思われます。この点について、次回以降、日本で開催するサミットにおいては、国際メディアセンターの内部に「NGO ワーキング・スペース」を設置するなど、柔軟な対応を検討下さい。

3. 次回サミットに向けて、市民社会と政府とで、「共同の組織的記憶」の構築を

市民社会としては、今回のサミットにおける市民社会の経験を、次回のサミットに向けた取り組みを担う世代に伝えるため、報告書や記録を作成する予定です。これについて、市民社会として、外務省にも提供いたします。

外務省におかれましても、上記の課題や問題点について、原因の究明などを行い、これを記録化して、次回のサミットにおける市民社会との連携に役立てていただきたいと思います。次回のサミットの内容やロジスティクスを担う人々のために、市民社会と政府とでできるだけ共通の「組織的記憶」を残していければ幸いです。

以上